

恵海氏「執筆雇用の『フレキシキュリティ』」「大機小機」日本経済新聞 6月14日を読む

連続して起きている「通り魔事件」などの社会的背景の 1 つとして、不安定な雇用状況を主因とする極度の精神的不安が指摘されている。

総務省統計局によると非正規雇用者は 1996 - 2007 年の間に約 690 万人増加(正規は約 360 万人減)、07 年の総雇用に占める比率は 33 %、女性では 53 %にも達する。こうした大量の正規雇用から非正規雇用への転換は、企業の賃金コストと社会保障負担を減らし、企業収益の回復に大きく貢献した。

しかし雇用者側に生じた事実は、いつ解雇されるかわからない、低い賃金、将来の生活設計も立てられない、努力を重ねても正規に転換できない絶望感など、精神面を含め極端に不安定な状況である。辛うじて正規雇用に残った人々も猛烈な残業、名ばかり管理職など荒廃した環境の中で孤立感を深めている。

一家の柱の雇用不安は家計の不安定を引き起こし、給食費・授業料の不払い、多重債務者の増加、母親への過剰負担、子供たちの不安定性などをもたらし、国家の最重要の構成員である家計の崩壊を助長している。家計の崩壊はコミュニティーの荒廃や犯罪の増加にも関係してきている。

非正規雇用の急増による労働コストの削減は、厳しいグローバル競争に生き残るために不可欠、との説は本当だろうか。日本企業が厳しい競争に勝ち抜く方策は、労働コストの削減によって低付加価値商品の世界シェアを確保することではなく、高度な技術に基づく高付加価値商品で世界市場を開拓することであるはずだ。

日本企業は元来、会社は従業員を含めたステークホルダー全体のもの、との哲学に基づき景気循環には実質賃金の柔軟性で対応し、安易な雇用削減を回避してきた伝統がある。浅薄な経営論に便乗し、有能な従業員を切り捨て、社会保障負担を国に押しつけ、技術開発を怠り、株式時価総額の最大化こそが企業の目的だと叫び続けてきた経営者は猛反省すべきだ。

雇用が柔軟性(フレキシビリティ)と安定性(セキュリティ)を兼ね備えた「フレキシキュリティ」でなければならないことは自明の理である。国家百年の計を思えば貴重な 59 兆円を道路建設のみに用いてはならない。研究開発や正規雇用の創出のために応分を振り向け、新しい展望を示すことが世界の信頼を得る道だ。

#### <コメント>

雇用の「フレキシキュリティ」に最も熱心に取り組んでいるのが、デンマークである。その結果、デンマークは失業率 1.8 %を達成した。(林 明夫)

— 2008年7月1日 —